

公益社団法人 全国国宝重要文化財所有者連盟
理事長 落合偉洲

意見

(全文連の現状と要望)

全文連は、国宝・重要文化財の所有者を正会員とする全国組織で、所有者種別は宗教法人、学校法人、財団法人、公共団体、個人等と様々であるが、中心は宗教法人である。

◎問題点

○コロナの影響

- ・ 氏子や檀家等の支援者との関係希薄⇒定期的収入や奉仕者の減少⇒回復は困難
- ・ 観光収入を見込めない過疎地域にとっては日常の維持費の財源すら不足
- ・ 観光者数の減少⇒設備や人件費に対する負債残る
- ・ 観光におけるコロナ対策の諸費用増加（消毒作業・検温対策・境内監視等）

○修理経費の高騰

- ・ 原材料費（特殊・希少）や人件費（伝統技能者）の増加に伴う経費増
- ・ 工事の安全対策や雇用体制の変化（休日や各種休暇制度の充実）による工期の長期化
- ・ 耐震対策、環境対策、災害対策等の新たな保存対策の必要性拡大
- ・ 災害復旧等緊急経費の支出機会増大

◎要望・対策

○零細・小規模所有者向けへの対策

(文化財所有者の大半は無名で弱小の団体や個人)

・ 寄付行為の支援

地方公共団体と地域の財団法人等とが協力した文化財修復への寄付活動支援
地域企業が寄付しやすくなる財政優遇
指定寄附制度の手続き支援

・ 地域への保存と活用の活性化に向けた具体的な施策や人材支援

資金調達計画策定や実施時の人的支援
公開活用計画や体制に対する支援

☆文化芸術推進基本計画（第1期）の推進と成果を踏まえた、文化芸術推進基本計画（第2期）の策定に向けての期待・要望事項

文化財所有者にとって、文化芸術推進基本計画（第1期）で掲げた6つの戦略のなかで、特に喫緊かつ具体性を伴う課題（解決テーマ）に関わるものは「戦略2 文化芸術に対する効果的な投資とイノベーションの実現」「戦略6 地域の連携・協働を推進するプラットフォームの形成」である。

戦略2・6はいずれも、文化財の価値活用を促進することに資する取り組みだが、そのベースとして、固有のコンテンツ価値を保有・提供する文化財が、適正かつ的確に保護・保存されることが大前提となる。

ただ一方で、文化財を所有者ならびに地域内のステークホルダー（住民・氏子・檀家・事業家）のみで自己完結する保護・保存の取り組みには、限界が伴う現実がある。それぞれの地域の人口・経済の規模が小さくなるほど、比例して資金・資材等の確保が難しくなることは衆知の通りである。

すでに触れたように、過疎地域・地方部の文化財所有者ほど、保護・保存の原資を得る機会が乏しく、厳しい状況にある。こうした現状を踏まえ、文化財の活用に向けた取り組みは地域主体で推進しつつ、併せて保護・保存に資するより良い環境づくりについては、地域の枠組みを越えて全国的な取り組みとして推進することが望ましいと考える。

そのひとつの方策として、現状の文化財保護関連の国補助金の持続的な増額と併行して、文化財の価値を認め未来へと保護・保存することに共感・共鳴する寄付行為等の支援者とのマッチング機会を、全国規模で増やしていくことが考えられる。例えば、以下のようなマッチングの仕組みづくりである。

- ・文化財保護・保存の現状を伝えるとともに、修理工事の進捗や短期・中長期の修理計画などを情報公開し、寄付行為や支援活動を活性化させる文化財保護・保存に関するポータルサイトの創設

- ・文化財のコンテンツ価値提供・向上、指定寄付金制度の窓口（所有者からの申請手続き、寄付者からの寄付受付など）を可能にするプラットフォームの運用

こうした新たな取り組みを通して、文化財建造物・美術工芸品の保護・保存はもちろん、資材や修理技能者の確保、さらには観光振興も含めた活用のための資金・人材の持続的な供給などにも、つなげていくことが可能になる。

文化財所有者の「個」と、文化財と所有者が拠って立つ「地域」に加えて、より多くの「公」による支援マッチングが可能になる、文化経済のサイクルが回る仕組みづくりを検討いただきたい。